

平成 2 2 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 9 2 号
平成 2 3 年 8 月 2 2 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 位 田 まさ子

平成 2 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 2 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(2)	農業公園事業特別会計	30
(3)	国民健康保険特別会計	31
(4)	老人保健特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
(6)	介護保険特別会計	37
(7)	農業集落排水事業特別会計	39
(8)	下水道事業特別会計	41
3	実質収支に関する調書	43
4	市債の状況	43
5	債務負担行為の状況	44
6	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
イ	土地及び建物	44
ロ	山林	45
ハ	出資による権利	46
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	46
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	47
	むすび	49

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入し、合計との調整をおこなった。また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入し、合計比率との調整をおこなった。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 3 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決算審査意見

第1 審査の対象

平成22年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成22年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月19日～平成23年8月22日

第3 審査の場所

藤原庁舎 第1会議室
大安庁舎 第1委員会室
員弁庁舎 監査委員事務局
北勢庁舎 第1会議室(2階)
中央公民館 視聴覚室

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	30,685,219,000	31,541,228,953	29,107,980,209	2,433,248,744
一 般 会 計	21,051,861,000	21,946,040,736	20,122,087,421	1,823,953,315
特 別 会 計	9,633,358,000	9,595,188,217	8,985,892,788	609,295,429

平成22年度一般会計及び特別会計の総決算額は、予算現額30,685,219,000円に対して、歳入決算額31,541,228,953円(予算現額に対する割合102.8%)、歳出決算額29,107,980,209円(予算現額に対する割合94.9%)となり、歳入歳出差引額は2,433,248,744円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計56,059,000円、特別会計3,100,000円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は2,374,089,744円となり、内訳としては一般会計1,767,894,315円、特別会計606,195,429円となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入1,902,918,881円(6.4%)、歳出2,304,505,212円(8.6%)の増加となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入1,875,944,037円(9.3%)、歳出2,408,962,488円(13.6%)の増加となり、特別会計合計では歳入26,974,844円(0.3%)の増加、歳出104,457,276円(1.1%)の減少となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と住宅新築資金等貸付事業、農業公園事業の各特別会計を集約したものである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度
基準財政需要額 A	8,502,642	8,665,295
基準財政収入額 B	7,106,204	8,158,551
単年度指数 B/A	0.836	0.942
財政力指数	0.916	0.980

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.064ポイント低下し0.916となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	22年度	21年度
実質収支額 A	1,767,894	2,089,755
標準財政規模 B	13,724,983	13,403,980
実質収支比率 (A/B) × 100	12.9	15.6

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる指数で、通常3~5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は12.9%で前年度に比べ2.7ポイント低下しているが、指標となる数値を大きく上回っている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	22年度	21年度
経常経費充当一般財源 A	11,703,137	11,655,540
経常一般財源収入額 B	14,141,880	12,310,996
経常収支比率 (A/B) × 100	82.8	94.7

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70~80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は82.8%で前年度に比べ11.9ポイント低下している。

◎公債費比率

(単位：%)

区 分	22年度	21年度
公 債 費 比 率	6.6	7.3

公債費比率は、〔(公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額) ÷ (標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額)〕×100である。公債費の一般財源に占める割合で、財政構造の健全化がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は6.6%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

1 一般会計

平成22年度一般会計歳入歳出予算額は、当初16,800,000,000円、補正額3,276,610,000円増、繰越事業費繰越額975,251,000円で21,051,861,000円となっている。

一方、決算額は歳入で21,946,040,736円、歳出で20,122,087,421円、歳入歳出差引額は1,823,953,315円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源56,059,000円を控除した実質収支額は1,767,894,315円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
22	21,051,861,000	22,309,299,220	21,946,040,736	104.2	7,463,325	355,795,159
21	19,351,033,000	20,433,238,561	20,070,096,699	103.7	9,153,130	353,988,732

当年度の歳入決算額は21,946,040,736円で、予算現額21,051,861,000円に対する収入済額の割合は104.2%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		22年度		21年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,355,143,459	38.1	8,559,929,313	42.6	△204,785,854	△2.4
	分担金及び負担金	290,671,717	1.3	274,597,772	1.4	16,073,945	5.9
	使用料及び手数料	128,411,503	0.6	134,662,617	0.7	△6,251,114	△4.6
	財産収入	64,257,465	0.3	76,730,620	0.4	△12,473,155	△16.3
	寄 附 金	5,140,000	0.0	2,050,147	0.0	3,089,853	150.7
	繰 入 金	628,129,448	2.9	1,686,666,512	8.4	△1,058,537,064	△62.8
	繰 越 金	2,356,971,766	10.7	1,957,656,955	9.7	399,314,811	20.4
	諸 収 入	183,794,595	0.8	195,603,741	1.0	△11,809,146	△6.0
	小 計	12,012,519,953	54.7	12,887,897,677	64.2	△875,377,724	△6.8
依存財源	地方譲与税	293,714,208	1.4	300,274,681	1.5	△6,560,473	△2.2
	利子割交付金	25,464,000	0.1	26,548,000	0.1	△1,084,000	△4.1
	配当割交付金	12,328,000	0.1	10,121,000	0.1	2,207,000	21.8
	株式等譲渡所得割交付金	4,027,000	0.0	5,223,000	0.0	△1,196,000	△22.9
	地方消費税交付金	485,248,000	2.2	486,084,000	2.4	△836,000	△0.2
	ゴルフ場利用税交付金	183,219,643	0.8	190,712,619	1.0	△7,492,976	△3.9
	自動車取得税交付金	96,033,000	0.5	104,109,000	0.5	△8,076,000	△7.8
	地方特例交付金	95,996,000	0.4	124,869,000	0.6	△28,873,000	△23.1
	地方交付税	2,939,840,000	13.4	2,282,574,000	11.4	657,266,000	28.8
	交通安全対策特別交付金	6,867,000	0.0	7,273,000	0.0	△406,000	△5.6
	国庫支出金	2,067,532,273	9.4	1,975,007,547	9.8	92,524,726	4.7
	県 支 出 金	916,751,659	4.2	837,203,175	4.2	79,548,484	9.5
	市 債	2,806,500,000	12.8	832,200,000	4.2	1,974,300,000	237.2
小 計	9,933,520,783	45.3	7,182,199,022	35.8	2,751,321,761	38.3	
合 計	21,946,040,736	100.0	20,070,096,699	100.0	1,875,944,037	9.3	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で12,012,519,953円(54.7%)、依存財源で9,933,520,783円(45.3%)となっている。

自主財源の決算額は12,012,519,953円で、前年度に比べ875,377,724円(6.8%)減少している。この主な要因は、繰入金及び市税の減少によるものである。

一方、依存財源の決算額は9,933,520,783円で、前年度に比べ2,751,321,761円(38.3%)増加している。この主な要因は、市債及び地方交付税の増加によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度に比べ9.5ポイント低下し、依存財源比率は上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	7,155,263,000	8,651,395,186	8,355,143,459	7,463,325	288,788,402
21	7,305,771,000	8,856,509,637	8,559,929,313	9,068,130	287,512,194

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,258,601,000	2,875,998,175	2,739,391,767	3,536,010	133,070,398	121.3	95.3
固定資産税	4,574,228,000	5,392,566,622	5,241,203,539	3,526,400	147,836,683	114.6	97.2
軽自動車税	103,445,000	121,760,588	113,478,352	400,915	7,881,321	109.7	93.2
市たばこ税	212,016,000	252,195,855	252,195,855	0	0	119.0	100.0
鉱産税	6,972,000	8,873,946	8,873,946	0	0	127.3	100.0
入湯税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
計	7,155,263,000	8,651,395,186	8,355,143,459	7,463,325	288,788,402	116.8	96.6

市税の歳入決算総額に占める割合は38.1%で、前年度に比べ204,785,854円の減収となっている。これは主に市民税及び固定資産税の減収によるものである。収入率は、対予算現額で116.8%、対調定額では96.6%となっている。

各税の市税総額に占める割合は市民税32.8%、固定資産税62.7%、軽自動車税1.4%、市たばこ税3.0%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は7,463,325円で、前年度に比べ1,604,805円(17.7%)減少し、収入未済額は288,788,402円で、前年度に比べ1,276,208円(0.4%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	290,000,000	293,714,208	293,714,208	0	0
21	271,000,000	300,274,681	300,274,681	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	210,000,000	207,270,000	207,270,000	0	0	98.7	100.0
地方揮発油 譲与税	80,000,000	86,444,000	86,444,000	0	0	108.1	100.0

地方道路 譲与税	0	208	208	0	0	0.0	100.0
計	290,000,000	293,714,208	293,714,208	0	0	101.3	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ6,560,473円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税207,270,000円(70.6%)、地方揮発油譲与税86,444,000円(29.4%)及び地方道路譲与税208円(0.1%未満)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	28,000,000	25,464,000	25,464,000	0	0
21	25,000,000	26,548,000	26,548,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	28,000,000	25,464,000	25,464,000	0	0	90.9	100.0
計	28,000,000	25,464,000	25,464,000	0	0	90.9	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ1,084,000円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	10,000,000	12,328,000	12,328,000	0	0
21	8,000,000	10,121,000	10,121,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	10,000,000	12,328,000	12,328,000	0	0	123.3	100.0
計	10,000,000	12,328,000	12,328,000	0	0	123.3	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ 2,207,000 円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	4,000,000	4,027,000	4,027,000	0	0
21	2,000,000	5,223,000	5,223,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	4,027,000	4,027,000	0	0	100.7	100.0
計	4,000,000	4,027,000	4,027,000	0	0	100.7	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 1,196,000 円の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	440,000,000	485,248,000	485,248,000	0	0
21	480,000,000	486,084,000	486,084,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	440,000,000	485,248,000	485,248,000	0	0	110.3	100.0
計	440,000,000	485,248,000	485,248,000	0	0	110.3	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 2.2%で、前年度に比べ、個人消費の影響により 836,000 円の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	180,000,000	183,219,643	183,219,643	0	0
21	180,000,000	190,712,619	190,712,619	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	180,000,000	183,219,643	183,219,643	0	0	101.8	100.0
計	180,000,000	183,219,643	183,219,643	0	0	101.8	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.8%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 7,492,976 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	80,000,000	96,033,000	96,033,000	0	0
21	80,000,000	104,109,000	104,109,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	80,000,000	96,033,000	96,033,000	0	0	120.0	100.0
計	80,000,000	96,033,000	96,033,000	0	0	120.0	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、県の自動車取得税収入額のうち市町村分として税収額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 8,076,000 円の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	95,996,000	95,996,000	95,996,000	0	0
21	124,869,000	124,869,000	124,869,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方特例 交 付 金	95,996,000	95,996,000	95,996,000	0	0	100.0	100.0
計	95,996,000	95,996,000	95,996,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は0.4%で、地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金と個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金がある。また、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴い交付されていた特別交付金は、経過措置の終了により本年度から交付されない。前年度に比べ28,873,000円の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	2,796,903,000	2,939,840,000	2,939,840,000	0	0
21	2,193,280,000	2,282,574,000	2,282,574,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,796,903,000	2,939,840,000	2,939,840,000	0	0	105.1	100.0
計	2,796,903,000	2,939,840,000	2,939,840,000	0	0	105.1	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は13.4%で、地方交付税の内訳は、普通交付税2,496,903,000円、特別交付税442,937,000円となっており、前年度に比べ657,266,000円の増収となっている。増収の内訳は、普通交付税603,623,000円、特別交付税53,643,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	7,000,000	6,867,000	6,867,000	0	0
21	7,000,000	7,273,000	7,273,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,867,000	6,867,000	0	0	98.1	100.0
計	7,000,000	6,867,000	6,867,000	0	0	98.1	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定による反則金から交付されるもので、前年度に比べ 406,000 円の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	283,619,000	293,460,190	290,671,717	0	2,788,473
21	274,380,000	278,113,000	274,597,772	0	3,515,228

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	9,870,000	9,549,300	9,549,300	0	0	96.8	100.0
負 担 金	273,749,000	283,910,890	281,122,417	0	2,788,473	102.7	99.0
計	283,619,000	293,460,190	290,671,717	0	2,788,473	102.5	99.0

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.3%で、主に保育所入所児童保育料の増により前年度に比べ 16,073,945 円の増収となっている。

分担金の主なものは、用排水施設整備事業費分担金(繰越明許費) 6,164,800 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 264,089,330 円となっている。収入未済額 2,788,473 円は、保育所入所児童保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	122,940,000	136,436,403	128,411,503	0	8,024,900
21	123,998,000	141,787,517	134,662,617	85,000	7,039,900

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	51,867,000	62,492,763	54,467,863	0	8,024,900	105.0	87.2
手 数 料	71,073,000	73,943,640	73,943,640	0	0	104.0	100.0
計	122,940,000	136,436,403	128,411,503	0	8,024,900	104.5	94.1

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は0.6%で、前年度に比べ6,251,114円の減収となっている。

使用料の主なものは、道路橋梁使用料20,038,990円、住宅使用料10,975,300円、体育施設使用料8,459,400円、社会教育施設使用料6,409,280円、斎場使用料5,727,000円で、手数料の主なものは、清掃手数料45,889,200円、戸籍住民基本台帳手数料20,798,200円となっている。収入未済額8,024,900円の内訳は、住宅使用料7,764,900円及び幼稚園使用料260,000円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	2,205,598,000	2,067,532,273	2,067,532,273	0	0
21	2,648,532,000	1,975,007,547	1,975,007,547	0	0

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,187,930,000	1,181,399,790	1,181,399,790	0	0	99.5	100.0
国庫補助金	1,003,238,000	864,673,555	864,673,555	0	0	86.2	100.0
委 託 金	14,430,000	21,458,928	21,458,928	0	0	148.7	100.0
計	2,205,598,000	2,067,532,273	2,067,532,273	0	0	93.7	100.0

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は9.4%で、前年度に比べ92,524,726円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金202,382,000円、子ども手当負担金631,380,997円、保育所運営費負担金85,134,985円、生活保護費負担金173,732,000円で、国庫補助金の主なものは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(繰越明許費)300,046,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(繰越明許費)245,253,000円、社会資本整備総合交付金(道路)69,268,530円、同交付金(繰越明許費)61,930,000円、公立学校施設整備費補助金90,630,000円となっている。

なお、予算額に対して、138,065,727円の減収となっているが、主なものは、翌年度への事業繰越に伴うもので、きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金などによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	934,531,000	916,751,659	916,751,659	0	0
21	835,018,000	837,203,175	837,203,175	0	0

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	366,948,000	364,542,077	364,542,077	0	0	99.3	100.0
県補助金	442,322,000	425,699,680	425,699,680	0	0	96.2	100.0
委託金	125,261,000	126,509,902	126,509,902	0	0	101.0	100.0
計	934,531,000	916,751,659	916,751,659	0	0	98.1	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は4.2%で、前年度に比べ79,548,484円の増収となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金101,191,000円、国民健康保険基盤安定費負担金49,840,270円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金46,438,549円、子ども手当負担金86,666,998円、保育所運営費負担金42,567,492円で、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分93,746,000円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金26,250,000円、安心こども基金補助金98,963,000円、公共施設省エネ・グリーン化推進事業補助金32,751,000円、緊急雇用創出事業補助金29,736,279円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金81,009,667円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	58,281,000	69,065,532	64,257,465	0	4,808,067
21	73,726,000	80,478,319	76,730,620	0	3,747,699

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	28,969,000	29,490,202	29,490,202	0	0	101.8	100.0
財産売払収入	29,312,000	39,575,330	34,767,263	0	4,808,067	118.6	87.9
計	58,281,000	69,065,532	64,257,465	0	4,808,067	110.3	93.0

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ12,473,155円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、建物貸付収入9,420,700円、財政調整基金預金利子5,341,915円、地域振興基金預金利子5,811,205円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入30,580,321円、市営住宅売払収入4,000,203円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	4,111,000	5,140,000	5,140,000	0	0
21	2,280,000	2,050,147	2,050,147	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 付 金	4,111,000	5,140,000	5,140,000	0	0	125.0	100.0
計	4,111,000	5,140,000	5,140,000	0	0	125.0	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ3,089,853円の増収となっている。

寄附金の主なものは、児童福祉寄附金4,080,000円、交通安全推進寄附金1,000,000円などとなっている。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	956,414,000	628,129,448	628,129,448	0	0
21	1,688,617,000	1,686,666,512	1,686,666,512	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	69,929,000	64,218,115	64,218,115	0	0	91.8	100.0
基金繰入金	886,485,000	563,911,333	563,911,333	0	0	63.6	100.0
計	956,414,000	628,129,448	628,129,448	0	0	65.7	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は2.9%で、前年度に比べ1,058,537,064円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金13,096,792円、老人保健特別会計繰入金517,811円、後期高齢者医療特別会計繰入金24,325,036円、介護保険特別会計繰入金26,278,476円で、基金繰入金の内訳は、物づくり・発明支援基金繰入金1,000,000円、あじさいクリーンセンター管理基金繰入金110,000,000円、市営住宅整備基金繰入金15,958,000円、土地開発基金繰入金436,953,333円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	2,356,971,000	2,356,971,766	2,356,971,766	0	0
21	1,957,656,000	1,957,656,955	1,957,656,955	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	2,356,971,000	2,356,971,766	2,356,971,766	0	0	100.0	100.0
計	2,356,971,000	2,356,971,766	2,356,971,766	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は10.7%で、前年度に比べ399,314,811円の

増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 2,077,578,766 円、繰越明許費繰越金 279,393,000 円（公有財産購入事業費 95,000,000 円、介護事業者誘致事業費 30,000,000 円、障害者施設整備事業費 31,000,000 円、藤原地区まちづくり交付金事業費 27,300,000 円、スクールニューディール事業費 16,389,000 円、笠間小学校プール建設事業費 20,982,000 円ほか）となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	159,334,000	235,179,912	183,794,595	0	51,385,317
21	172,106,000	247,777,452	195,603,741	0	52,173,711

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	11,650,000	15,112,824	15,112,824	0	0	129.7	100.0
貸付金元利収入	5,700,000	57,156,761	5,981,444	0	51,175,317	104.9	10.5
受託事業収入	5,725,000	5,775,792	5,775,792	0	0	100.9	100.0
雑 入	136,259,000	157,134,518	156,924,518	0	210,000	115.2	99.9
市預金利子	0	17	17	0	0	0.0	100.0
計	159,334,000	235,179,912	183,794,595	0	51,385,317	115.4	78.2

諸収入の歳入決算総額に占める割合は 0.8% で、前年度に比べ 11,809,146 円の減収となっている。

諸収入の主なものは、市税延滞金 15,112,824 円、勤労者教育資金貸付金回収金 5,000,000 円、認知症地域支援体制構築等推進事業受託事業収入 5,139,160 円、雑入 156,924,518 円となっている。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金 22,891,200 円、治田財産区受入金 20,161,123 円、リサイクル回収品売払代金 11,940,108 円、保育所職員給食代 10,297,760 円、桑名・員弁広域連合受入金 8,930,603 円、公益法人負担金 8,192,125 円、宝くじ収益配分金 8,010,506 円、検診等手数料 6,567,300 円、後期高齢者医療広域連合受入金 6,366,271 円、三重地方税管理回収機構受入金 6,154,068 円、地域海洋センター修繕助成金 5,100,000 円、消防団員等公務災害補償等受入金 6,433,000 円などである。

なお、収入未済額 51,385,317 円の主なものは、福祉資金貸付事業回収金である。

第21款 市債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
22	2,882,900,000	2,806,500,000	2,806,500,000	0	0
21	897,800,000	832,200,000	832,200,000	0	0

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	2,882,900,000	2,806,500,000	2,806,500,000	0	0	97.3	100.0
計	2,882,900,000	2,806,500,000	2,806,500,000	0	0	97.3	100.0

市債の歳入決算総額に占める割合は12.8%で、前年度に比べ1,974,300,000円の増収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	89,700,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	82,400,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	48,100,000
消防施設整備事業債【合併特例債】	42,700,000
義務教育施設整備事業債【合併特例債】	482,300,000
地方交付税の減額を補てんする臨時財政対策債	2,058,300,000
公共土木施設災害復旧債(繰越明許費)	3,000,000
合 計	2,806,500,000

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	21,051,861,000	20,122,087,421	232,879,000	696,894,579	95.6
21	19,351,033,000	17,713,124,933	975,251,000	662,657,067	91.5

歳出決算額は 20,122,087,421 円で、前年度と比較すると 2,408,962,488 円の増加となり、予算現額に対する執行率は 95.6%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	206,589,000	1.0	198,112,218	1.0
総 務 費	2,325,266,000	11.0	2,235,048,268	11.1
民 生 費	6,028,274,000	28.6	5,779,310,008	28.7
衛 生 費	1,525,968,000	7.2	1,399,467,982	6.9
農林水産業費	622,925,000	3.0	596,622,590	3.0
商 工 費	76,495,000	0.4	71,951,603	0.4
土 木 費	2,038,527,000	9.7	1,849,566,553	9.2
消 防 費	788,560,000	3.7	771,775,550	3.8
教 育 費	2,435,018,000	11.6	2,252,014,911	11.2
災 害 復 旧 費	11,007,000	0.1	10,822,644	0.0
公 債 費	2,248,773,000	10.7	2,246,272,030	11.2
諸 支 出 金	2,713,959,000	12.9	2,711,123,064	13.5
予 備 費	30,500,000	0.1	0	0.0
合 計	21,051,861,000	100.0	20,122,087,421	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 28.7%をはじめ、諸支出金 13.5%、教育費 11.2%、公債費 11.2%、総務費 11.1%、土木費 9.2%、衛生費 6.9%、消防費 3.8%、農林水産業費 3.0%、議会費 1.0%、商工費 0.4%、災害復旧費 0.1%未満の順となっている。

翌年度繰越額は 232,879,000 円で、土木費の地域活力基盤創造整備交付金事業、教育費の新規システム構築事業(施設予約システム構築)など 13 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	206,589,000	198,112,218	0	8,476,782	95.9
21	214,094,000	210,544,551	0	3,549,449	98.3

議会費 198,112,218 円は歳出決算総額の 1.0%を占め、前年度と比べ 12,432,333 円の減少となり、予算執行率は 95.9%となっている。

支出の主なものは、議会議員人件費 136,480,437 円、政務調査費 5,220,695 円、委員会行政視察事業費 1,221,125 円、議会広報誌作製事業費 1,488,375 円などとなっている。

また、不用額は 8,476,782 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,325,266,000	2,235,048,268	2,268,000	87,949,732	96.1
21	3,237,608,000	3,005,555,121	131,522,000	100,530,879	92.8

総務費 2,235,048,268 円は歳出決算総額の 11.1%を占め、前年度と比べ 770,506,853 円の減少となり、予算執行率は 96.1%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 6,043,867 円(人事管理制度構築業務委託料 3,256,260 円ほか)、職員健康診断委託料 5,079,973 円、情報誌 Link 発行業務 4,037,450 円、「いなべ10」制作放送業務委託 11,901,750 円、公用車管理事業費 13,806,721 円(燃料費 5,171,007 円、損害保険料 4,735,500 円ほか)、庁舎維持管理費 129,446,752 円(光熱水費 43,347,957 円、保守管理委託料 48,741,202 円ほか)、庁舎修繕事業費(繰越明許費) 12,690,300 円(員弁庁舎屋上防水工事 7,821,450 円ほか)、大安ボランティアセンター解体工事(繰越明許費) 12,075,000 円、南濃北勢線ルート変更に伴う土地購入費(繰越明許費) 88,058,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 14,608,902 円、北勢線事業負担金 163,427,000 円、庁内ネットワーク用光ケーブル使用料 12,751,200 円、住民情報システム保守業務委託料 36,935,850 円、財務会計システム機器更新業務委託料 17,220,000 円、防犯事業費 7,027,534 円(防犯灯電気料 3,503,944 円、防犯灯設置工事費 2,321,760 円ほか)、広報等配布業務委託 58,346,494 円、徴税费では、三重県地方税管理回収機構負担金 6,782,000 円、電算委託料(課税課) 45,384,849 円、固定資産土地評価業務委託料 26,565,000 円、固定資産附図修正業務委託料 12,915,000 円、標準宅地の不動産鑑定評価委託料 17,417,400 円、市税過年度過誤納還付金

30,987,214円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(北勢広域分)3,907,128円、選挙費では、参議院議員選挙費14,826,893円、統計調査費では、指定統計調査事業費16,754,807円などとなっている。

なお、2,268,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、選挙費の三重県知事及び三重県議会議員選挙事務(ポスター掲示場設置)の2事務である。

また、不用額87,949,732円の内訳は、総務管理費59,119,807円、徴税費19,951,955円、戸籍住民基本台帳費4,081,194円、選挙費4,122,619円、統計調査費120,193円、監査委員費553,964円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	6,028,274,000	5,779,310,008	6,221,000	242,742,992	95.9
21	5,284,272,426	4,778,925,500	263,006,000	242,340,926	90.4

民生費5,779,310,008円は歳出決算総額の28.7%を占め、前年度と比べ1,000,384,508円の増加となり、予算執行率は95.9%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、いなべ市社会福祉協議会補助金197,306,452円、シルバー人材センター運営事業補助金18,000,000円、福祉バス運行事業費71,168,668円、国民健康保険特別会計繰出金203,423,425円、後期高齢者医療特別会計繰出金472,936,066円、介護保険事業所等整備事業補助金(繰越明許費)30,000,000円、一般高齢者運動機能向上事業委託料29,482,609円、生きがい活動支援通所事業委託料21,412,027円、敬老事業委託料14,338,958円、老人福祉施設保護措置事業扶助費20,493,100円、介護保険特別会計繰出金390,123,000円、介護事業者誘致事業補助金(3件)63,706,000円、北包括支援センター運営委託料28,902,659円、障害者施設整備事業費(繰越明許費)153,312,114円(障害者施設建設工事請負費134,137,597円、同機械器具購入費14,025,517円ほか)、特別障害者手当等給付費15,955,040円、地域生活支援事業費29,865,072円(移動支援事業9,326,761円、日常生活用具給付事業7,624,859円、地域活動支援センター事業6,228,159円ほか)、障害者自立支援福祉サービス費371,933,737円、障害者自立支援医療費(更生医療)13,032,691円、社会福祉施設管理事業費14,519,315円(北勢福祉センター4,530,224円、員弁老人福祉センター2,895,075円、ふじわらデイサービスセンター2,725,193円、ふじわら高齢者生活支援センター4,207,753円ほか)、阿下喜温泉施設指定管理料21,275,647円、障がい者医療扶助費148,573,660円、乳幼児医療扶助費58,498,476円、ひとり親家庭等医療扶助費12,634,703円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費15,786,422円(放課後児童クラブ委託費8,149,000円、放課後児童クラブ補助金6,683,950円ほか)、児童手当給付金

62,285,000 円、派遣保育士委託料 22,599,303 円、公立保育園運営費 (10 園) 132,262,309 円、大安中央保育園用地購入費 (繰越明許費) 49,899,843 円、特別保育委託料 (いなべ市社会福祉協議会) 47,062,999 円、私立保育園運営費負担金 (14 園) 317,546,000 円、私立保育園補助金 (5 園) 111,578,960 円、私立保育園建設補助費 193,856,000 円、ひとり親家庭就学金給付 16,180,000 円、児童扶養手当給付 92,920,560 円、子ども手当給付費 804,414,000 円、生活保護費では、生活扶助費 241,819,285 円 (生活扶助 52,250,624 円、住宅扶助 14,696,015 円、医療扶助 160,115,617 円ほか) などとなっている。

なお、6,221,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、児童福祉費の公立保育園維持修繕事業 (員弁東保育園耐震補強) である。

また、不用額 242,742,992 円の内訳は、社会福祉費 125,185,755 円、児童福祉費 109,107,361 円、生活保護費 8,449,876 円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,525,968,000	1,399,467,982	16,000,000	110,500,018	91.7
21	1,559,162,000	1,425,539,456	20,500,000	113,122,544	91.4

衛生費 1,399,467,982 円は歳出決算総額の 6.9% を占め、前年度と比べ 26,071,474 円の減少となり、予算執行率は 91.7% となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、いなべ総合病院救急医療負担金 38,135,563 円、救急医療体制整備事業費 (繰越明許費) 災害用救急車両及び搭載医療機器購入費) 11,844,010 円、医療従事者緊急確保対策事業補助金 11,444,000 円、感染症予防事業費 65,674,693 円、子宮頸がん等ワクチン接種事業委託 21,268,301 円、妊婦一般健康診査費 29,598,740 円、上水道事業会計補助金 170,000,000 円、緊急雇用創出事業費 (環境パトロール) 16,049,932 円、グリーンニューディール事業費 (中央公民館空調設備取替工事) 38,405,850 円、健康増進事業委託 (元気クラブいなべ) 29,232,504 円、総合検診 (病院・巡回) 13,827,729 円、セットがん検診 22,945,545 円、斎場火葬等業務委託料 5,022,750 円、清掃費では、ごみ収集運搬委託料 85,071,000 円、指定ごみ袋作製費 12,024,600 円、ごみ処理費の粗大ごみ解体・搬出・処分委託料 10,768,882 円、桑名広域清掃事業組合負担金 108,341,260 円、大安一般廃棄物処理施設用地購入費 59,800,000 円、あじさいクリーンセンター施設燃料・光熱水費 31,148,709 円、同施設保守管理委託料 14,225,720 円、同施設灰処分委託料 41,214,001 円、同施設修繕工事請負費 55,902,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 116,504,168 円などとなっている。

なお、16,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、

清掃費のごみ収集事業(塵芥収集車購入)である。

また、不用額 110,500,018 円の内訳は、保健衛生費 71,410,322 円、清掃費 39,089,696 円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	622,925,000	596,622,590	10,000,000	16,302,410	95.8
21	631,831,000	574,353,345	35,000,000	22,477,655	90.9

農林水産業費 596,622,590 円は歳出決算総額の 3.0%を占め、前年度と比べ 22,269,245 円の増加となり、予算執行率は 95.8%となっている。

支出の主なものは、農業費では、農地・水・環境保全向上対策事業の共同活動支援交付金 16,227,670 円、中山間直接支払事業交付金 24,915,715 円、サル追払業務委託料 7,740,000 円、防護柵用金網、電気柵等設置整備補助金(33件) 5,892,000 円、三重用水事業費 25,235,161 円(償還負担金 19,818,161 円、維持管理費負担金 5,417,000 円)、農道舗装事業償還負担金助成金(員弁地区土地改良区) 13,626,889 円、市単独土地基盤整備事業費 14,074,324 円(小規模農業用施設改修補助金(25件) 4,971,000 円、農業用施設整備原材料支給(25件) 2,464,131 円ほか)、用排水施設整備事業(繰越明許費) 34,647,900 円(小原一色大井水改修工事 9,528,750 円、馬置揚水機改修工事 3,420,900 円ほか 10 件)、北勢町内 8 土地改良区補助金(ほ場整備事業借入金元利補給金) 18,245,607 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 229,527,000 円、林業費では、森林病虫害等防除事業(いなべ公園樹幹注入) 3,255,000 円などとなっている。

なお、10,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農業費の市単独土地基盤整備事業(大井田横井転倒ゲート改修)である。

また、不用額 16,302,410 円の内訳は、農業費 15,709,553 円、林業費 592,857 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	76,495,000	71,951,603	1,820,000	2,723,397	94.1
21	101,979,000	98,522,801	0	3,456,199	96.6

商工費 71,951,603 円は歳出決算総額の 0.4%を占め、前年度と比べ 26,571,198

円の減少となり、予算執行率は94.1%となっている。

支出の主なものは、商工会運営事業補助金 35,000,000 円、商工団体イベント補助金 5,000,000 円(納涼花火大会 2,550,000 円、商工まつり 2,000,000 円ほか)、勤労者教育資金貸付預託金 5,000,000 円、観光客受入施設整備事業費 4,512,276 円(宇賀溪生活環境保全林維持管理委託 1,500,000 円、宇賀溪観光美化推進事業補助金 600,000 円ほか)などとなっている。

なお、1,820,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、観光客受入施設整備事業(宇賀溪観光施設整備)である。

また、不用額は 2,723,397 円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,038,527,000	1,849,566,553	135,600,000	53,360,447	90.7
21	2,247,106,134	2,036,080,887	179,880,000	31,145,247	90.6

土木費 1,849,566,553 円は歳出決算総額の 9.2%を占め、前年度と比べ 186,514,334 円の減少となり、予算執行率は 90.7%となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、地籍調査業務委託料(8件)20,937,000円、道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業の側溝整備等工事請負費(30件)66,283,350円、市道維持修繕業務委託料(8件)25,415,250円、同事業(繰越明許費)の側溝整備等工事請負費(8件)29,307,600円、市道除草作業業務委託料(18件)15,003,162円、地方道路整備交付金事業による大井田3区292号線道路改良事業の工事請負費83,014,650円、笠田新田坂東新田線道路改良事業の工事請負費55,687,100円、同線道路改良事業(繰越明許費)の工事請負費113,539,150円、まちづくり交付金事業藤原地区による上相場上之山田線工事請負費(橋梁上部工ほか)45,076,500円、同事業(繰越明許費)の工事請負費(橋梁下部工)16,349,750円、交通安全施設維持修繕業務委託料5,664,750円、除雪作業業務委託料25,499,092円、河川費では、河川維持・浚渫工事請負費(2件)5,554,500円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金1,012,720,000円、いなべ公園整備事業費8,780,350円(公園維持管理業務委託料3,335,850円ほか)、住宅費では、市営住宅施設整備工事請負費(7件)13,630,050円などとなっている。

なお、135,600,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路橋梁費の道路橋梁維持補修事業20,000,000円、地域活力基盤創造整備交付金事業95,000,000円、市単独道路改良事業(門前4区45号線道路改良)20,600,000円である。

また、不用額 53,360,447 円の内訳は、土木管理費 3,778,857 円、道路橋梁費

35,461,642 円、河川費 68,364 円、都市計画費 2,203,160 円、砂防事業費 156,233 円、住宅費 11,692,191 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	788,560,000	771,775,550	0	16,784,450	97.9
21	651,824,000	645,072,804	2,000,000	4,751,196	99.0

消防費 771,775,550 円は歳出決算総額の 3.8% を占め、前年度と比べ 126,702,746 円の増加となり、予算執行率は 97.9% となっている。

支出の主なものは、桑名市への消防、救急業務委託料 563,297,752 円、員弁南分署改修・指揮車輛整備負担金 69,997,692 円、消防団員報酬(321名) 16,630,000 円、機関訓練手当 19,260,000 円、消防車両購入費 20,685,000 円、消火栓設置工事・消火栓維持管理負担金 10,014,650 円、防災無線事業費 11,438,848 円(防災無線保守管理委託料 4,727,550 円、通信設備使用料 4,478,784 円ほか) などとなっている。

また、不用額は 16,784,450 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,435,018,000	2,252,014,911	60,970,000	122,033,089	92.5
21	1,995,031,000	1,577,484,912	333,338,000	84,208,088	79.1

教育費 2,252,014,911 円は歳出決算総額の 11.2% を占め、前年度と比べ 674,529,999 円の増加となり、予算執行率は 92.5% となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、スクールニューディール事業(繰越明許費)の校内LAN整備工事請負費 16,292,050 円、緊急雇用創出事業のスクールバス運行業務委託 28,792,716 円、小学校費では、学校医謝礼 10,359,710 円、学校施設の電気使用料 26,431,986 円、上下水道料 12,946,950 円、建物修繕料 10,864,103 円、学校施設設備保守管理委託 27,623,501 円、小学校教育振興事業費(人件費含む) 56,165,565 円、児童・生徒特別支援事業費(人件費ほか) 28,000,955 円、員弁東小学校既設校舎解体・屋外環境整備等設計業務委託料 34,965,000 円、同校校舎改築工事設計業務委託料(繰越明許費) 29,925,000 円、笠間小学校プール改築工事請負費(繰越明許費) 102,250,050 円、員弁西小学校屋内運動場・プール等改築工事監理業務委託料 10,605,000 円、同改築工事請負費 552,825,000 円、同校屋内・屋外運

動場備品購入費 12,600,000 円、中学校費では、大安中学校屋内運動場天井落下防止工事請負費(繰越明許費) 9,240,000 円、学校施設の電気使用料 25,591,390 円、学校施設設備保守管理委託料 11,855,955 円、中学校教育振興事業費(人件費含む) 32,259,306 円、外国人英語指導助手派遣業務委託料 23,100,000 円、大安中学校校舎改築工事設計業務委託料 29,400,000 円、社会教育費では、いなべ市芸術文化振興事業委託料 10,000,000 円、社会教育施設管理事業費(人件費含む) 74,751,846 円(北勢市民会館 28,856,008 円、藤原文化センター20,504,031 円、中央公民館 12,995,183 円、員弁コミュニティプラザ 12,396,624 円)、保健体育費では、地域スポーツ振興事業委託料 21,807,959 円、体育施設運営事業費 105,413,731 円(体育館 50,588,610 円、野球場 18,914,186 円、プール・艇庫 16,009,865 円、運動場 13,557,240 円ほか)、員弁中学校ランチルーム建設工事請負費(繰越明許費) 65,512,650 円、北勢中学校給食受入施設建設工事請負費(繰越明許費) 9,975,000 円、北勢、員弁小学校及び給食センター管理費(北勢 4 校、員弁 1 校、大安、藤原給食センター) 40,738,705 円、給食調理業務委託料(藤原学校給食センター) 23,893,800 円などとなっている。

なお、60,970,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、社会教育費の新規システム構築事業(図書館システム構築) 19,089,000 円、保健体育費の学校給食施設整備事業(員弁中学校給食施設整備) 18,642,000 円、新規システム構築事業(施設予約システム構築) 23,239,000 円である。

また、不用額 122,033,089 円の内訳は、教育総務費 33,399,256 円、小学校費 35,811,419 円、中学校費 11,247,338 円、社会教育費 14,249,810 円、保健体育費 27,325,266 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	11,007,000	10,822,644	0	184,356	98.3
21	123,344,000	102,005,797	10,005,000	11,333,203	82.7

災害復旧費 10,822,644 円の歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満で、前年度と比べ 91,183,153 円の減少となり、予算執行率は 98.3%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農地災害復旧工事請負費(1 件) 819,000 円、公共土木施設災害復旧費では、河川災害復旧工事請負費(1 件) 9,975,000 円などとなっている。

また、不用額 184,356 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 183,000 円、公共土木施設災害復旧費 1,356 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,248,773,000	2,246,272,030	0	2,500,970	99.9
21	2,236,105,000	2,236,104,251	0	749	99.9

公債費 2,246,272,030 円は歳出決算総額の 11.2%を占め、前年度と比べ 10,167,779 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	件数	元 金	件数	利 子
財政融資資金償還金	86	450,170,032	94	119,698,568
日本郵政公社償還金	42	146,834,013	42	22,680,617
地方公共団体金融機構償還金	20	39,857,628	20	6,520,606
三重県市町村職員共済組合償還金	2	18,332,000	2	1,514,445
三重県振興資金償還金	0	0	3	1,887,836
中京銀行等償還金	87	1,354,461,827	89	84,314,458
合 計	237	2,009,655,500	250	236,616,530

支出の内訳は、元金償還金 2,009,655,500 円、利子償還金 236,616,530 円である。
また、不用額は 2,500,970 円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	2,713,959,000	2,711,123,064	0	2,835,936	99.9
21	1,022,936,000	1,022,935,508	0	492	99.9

諸支出金 2,711,123,064 円は歳出決算総額の 13.5%を占め、前年度と比べ 1,688,187,556 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,542,295,248 円、市債管理基金積立金 1,158,740,000 円などである。

また、不用額は 2,835,936 円である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	30,500,000	0	0	30,500,000	0.0
21	45,740,440	0	0	45,740,440	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、30,500,000円が全額不用額となっている。

2 特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計をはじめとする8特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
住宅新築資金 等貸付事業	25,537,000	23,291,811	23,291,811	0	0	0
農業公園事業	119,865,000	136,250,460	111,772,433	24,478,027	0	24,478,027
国民健康保険	4,307,287,000	4,264,651,514	3,919,517,520	345,133,994	0	345,133,994
老人保健	695,000	687,181	687,181	0	0	0
後期高齢者医療	765,400,000	746,450,006	739,961,901	6,488,105	0	6,488,105
介護保険	2,402,099,000	2,405,439,970	2,303,572,059	101,867,911	0	101,867,911
農業集落排水事業	323,428,000	317,281,560	283,861,975	33,419,585	3,100,000	30,319,585
下水道事業	1,689,047,000	1,701,135,715	1,603,227,908	97,907,807	0	97,907,807
合 計	9,633,358,000	9,595,188,217	8,985,892,788	609,295,429	3,100,000	606,195,429

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	25,537,000	23,291,811	23,291,811	0	91.2	91.2
21	47,711,000	50,809,419	42,821,420	7,987,999	106.5	89.8

歳入決算額、歳出決算額ともに23,291,811円で、当特別会計は本年度において廃止のため、収支均衡となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は91.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 支 出 金	1,372,000	1,372,000	1,372,000	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	7,988,000	7,987,999	7,987,999	0	0
諸 収 入	16,177,000	139,139,316	13,931,812	0	125,207,504
合 計	25,537,000	148,499,315	23,291,811	0	125,207,504

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,372,000	5.9	1,453,000	2.9	△81,000	△5.6
繰 入 金	0	0.0	19,245,000	37.9	△19,245,000	皆減
繰 越 金	7,987,999	34.3	3,123,317	6.1	4,864,682	155.8
諸 収 入	13,931,812	59.8	26,988,102	53.1	△13,056,290	△48.4
合 計	23,291,811	100.0	50,809,419	100.0	△27,517,608	△54.2

歳入の主なものは、諸収入 13,931,812 円（貸付金元利収入）、繰越金 7,987,999 円で、歳入総額に占める割合は 94.1%となっている。

また、収入未済額は 125,207,504 円（貸付金元利収入）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅新築資金等貸付事業費	15,465,000	13,221,583	0	2,243,417
公 債 費	10,072,000	10,070,228	0	1,772
合 計	25,537,000	23,291,811	0	2,245,189

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業費	13,221,583	56.8	279,844	0.7	12,941,739	4,624.6
公 債 費	10,070,228	43.2	42,541,576	99.3	△32,471,348	△76.3
合 計	23,291,811	100.0	42,821,420	100.0	△19,529,609	△45.6

支出済額の予算現額に対する執行率は 91.2%で、歳出の主なものは、一般会計への繰出金 13,096,792 円、公債費 10,070,228 円（元金償還金 8,506,107 円、利子償還金 1,564,121 円）で、歳出総額に占める割合は 99.5%となっている。

(2) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	119,865,000	136,250,460	111,772,433	24,478,027	113.7	93.2
21	136,708,000	122,400,354	118,211,659	4,188,695	89.5	86.5

歳入決算額は136,250,460円、歳出決算額は111,772,433円、形式収支、実質収支ともに24,478,027円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は113.7%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	800,000	1,072,000	1,072,000	0	0
使用料及び手数料	34,384,000	48,177,400	48,177,400	0	0
財 産 収 入	7,845,000	9,725,875	9,725,875	0	0
繰 入 金	30,782,000	30,000,000	30,000,000	0	0
繰 越 金	4,188,000	4,188,695	4,188,695	0	0
諸 収 入	41,866,000	45,760,542	43,086,490	0	2,674,052
合 計	119,865,000	138,924,512	136,250,460	0	2,674,052

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,072,000	0.8	972,500	0.8	99,500	10.2
使用料及び手数料	48,177,400	35.4	47,390,950	38.7	786,450	1.7
財 産 収 入	9,725,875	7.1	9,875,917	8.1	△150,042	△1.5
繰 入 金	30,000,000	22.0	0	0.0	30,000,000	皆増
繰 越 金	4,188,695	3.1	18,056,215	14.7	△13,867,520	△76.8
諸 収 入	43,086,490	31.6	46,104,772	37.7	△3,018,282	△6.5
合 計	136,250,460	100.0	122,400,354	100.0	13,850,106	11.3

歳入の主なものは、使用料及び手数料48,177,400円(ぼたんまつり・梅まつり入園料28,623,500円、パークゴルフ場使用料14,377,600円ほか)、諸収入43,086,490円(草木堆肥化受託事業収入41,050,620円ほか)、繰入金(農業公園整備基金繰入金)30,000,000円で、歳入総額に占める割合は89.0%となっている。

また、収入未済額は 2,674,052 円（草木堆肥化受託事業収入滞納繰越金）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	119,865,000	111,772,433	0	8,092,567
合 計	119,865,000	111,772,433	0	8,092,567

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	111,772,433	100.0	118,211,659	100.0	△6,439,226	△5.4
合 計	111,772,433	100.0	118,211,659	100.0	△6,439,226	△5.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2% で、内訳は、農業公園事業費 111,772,433 円である。

農業公園事業費の主なものは、委託料 52,719,799 円（保守管理委託料 34,470,561 円、事務事業委託料 18,249,238 円）、需用費 26,237,913 円（消耗品費 12,185,028 円、修繕料 5,441,041 円、光熱水費 3,610,805 円ほか）などとなっている。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	4,307,287,000	4,264,651,514	3,919,517,520	345,133,994	99.0	91.0
21	4,227,761,000	4,289,732,788	4,044,150,865	245,581,923	101.5	95.7

歳入決算額は 4,264,651,514 円、歳出決算額は 3,919,517,520 円、形式収支、実質収支ともに 345,133,994 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.0% である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	914,475,000	1,152,343,800	931,268,141	24,040,503	197,035,156
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	220,000	318,500	318,500	0	0
国庫支出金	690,880,000	688,851,633	688,851,633	0	0
療養給付費交付金	390,804,000	359,680,635	359,680,635	0	0
前期高齢者交付金	1,231,861,000	1,231,861,334	1,231,861,334	0	0
県支出金	170,112,000	146,035,073	146,035,073	0	0
共同事業交付金	353,753,000	351,879,460	351,879,460	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
繰入金	305,118,000	303,423,425	303,423,425	0	0
繰越金	245,581,000	245,581,923	245,581,923	0	0
諸収入	4,481,000	5,751,390	5,751,390	0	0
合 計	4,307,287,000	4,485,727,173	4,264,651,514	24,040,503	197,035,156

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	931,268,141	21.8	939,584,573	21.9	△8,316,432	△0.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	318,500	0.0	298,050	0	20,450	6.9
国庫支出金	688,851,633	16.2	864,393,373	20.2	△175,541,740	△20.3
療養給付費交付金	359,680,635	8.4	321,572,164	7.5	38,108,471	11.9
前期高齢者交付金	1,231,861,334	28.9	962,268,505	22.4	269,592,829	28.0
県支出金	146,035,073	3.4	162,264,900	3.8	△16,229,827	△10.0
共同事業交付金	351,879,460	8.3	412,207,337	9.6	△60,327,877	△14.6
財産収入	0	0.0	536,371	0.0	△536,371	皆減
繰入金	303,423,425	7.1	394,045,150	9.2	△90,621,725	△23.0
繰越金	245,581,923	5.8	206,785,750	4.8	38,796,173	18.8
諸収入	5,751,390	0.1	25,776,615	0.6	△20,025,225	△77.7
合 計	4,264,651,514	100.0	4,289,732,788	100.0	△25,081,274	△0.6

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,231,861,334 円、国民健康保険料 931,268,141 円、国庫支出金 688,851,633 円、療養給付費交付金 359,680,635 円、共同事業交付金 351,879,460 円、繰入金 303,423,425 円（一般会計繰入金 203,423,425 円（法定繰入 183,423,425 円、法定外繰入 20,000,000 円）、保険給付

等支払基金繰入金 100,000,000 円)、繰越金 245,581,923 円で、歳入総額に占める割合は 96.5%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 24,040,503 円で、収入未済額は 197,035,156 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	81,910,000	78,318,775	0	3,591,225
保 険 給 付 費	3,139,089,000	2,807,007,802	0	332,081,198
老 人 保 健 拠 出 金	31,000	30,766	0	234
後 期 高 齢 者 支 援 金	418,845,000	418,843,874	0	1,126
前 期 高 齢 者 納 付 金	733,000	732,403	0	597
介 護 納 付 金	166,505,000	166,504,752	0	248
共 同 事 業 拠 出 金	412,003,000	392,799,738	0	19,203,262
保 健 事 業 費	30,670,000	30,056,419	0	613,581
基 金 積 立 金	0	0	0	0
諸 支 出 金	27,521,802	25,222,991	0	2,298,811
予 備 費	29,979,198	0	0	29,979,198
合 計	4,307,287,000	3,919,517,520	0	387,769,480

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	78,318,775	2.0	70,968,397	1.8	7,350,378	10.4
保 険 給 付 費	2,807,007,802	71.6	2,890,750,373	71.5	△83,742,571	△2.9
老 人 保 健 拠 出 金	30,766	0.0	28,400,402	0.7	△28,369,636	△99.9
後 期 高 齢 者 支 援 金	418,843,874	10.7	470,452,454	11.6	△51,608,580	△11.0
前 期 高 齢 者 納 付 金	732,403	0.0	1,337,681	0.0	△605,278	△45.2
介 護 納 付 金	166,504,752	4.3	160,769,919	4.0	5,734,833	3.6
共 同 事 業 拠 出 金	392,799,738	10.0	370,928,985	9.2	21,870,753	5.9
保 健 事 業 費	30,056,419	0.8	33,820,846	0.8	△3,764,427	△11.1
基 金 積 立 金	0	0.0	536,371	0.0	△536,371	皆減
諸 支 出 金	25,222,991	0.6	16,185,437	0.4	9,037,554	55.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,919,517,520	100.0	4,044,150,865	100.0	△124,633,345	△3.1

支出済額の予算現額に対する執行率は91.0%で、歳出の主なものは、保険給付費2,807,007,802円、後期高齢者支援金418,843,874円、共同事業拠出金392,799,738円、介護納付金166,504,752円で、歳出総額に占める割合は96.6%となっている。

(4) 老人保健特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	695,000	687,181	687,181	0	98.9	98.9
21	55,114,000	54,977,692	54,305,542	672,150	99.8	98.5

歳入決算額、歳出決算額ともに687,181円で、当特別会計は本年度において廃止のため、収支均衡となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支 払 基 金 交 付 金	4,000	778	778	0	0
国 庫 支 出 金	2,000	0	0	0	0
県 支 出 金	2,000	0	0	0	0
繰 越 金	672,000	672,150	672,150	0	0
諸 収 入	15,000	14,253	14,253	0	0
合 計	695,000	687,181	687,181	0	0

決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	778	0.1	11,000	0.0	△10,222	△92.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 支 出 金	0	0.0	785,028	1.4	△785,028	皆減
繰 越 金	672,150	97.8	53,971,100	98.2	△53,298,950	△98.8
諸 収 入	14,253	2.1	210,564	0.4	△196,311	△93.2
合 計	687,181	100.0	54,977,692	100.0	△54,290,511	△98.8

歳入の主なものは、繰越金672,150円で、歳入総額に占める割合は97.8%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	1,000	25	0	975
医 療 諸 費	2,000	0	0	2,000
諸 支 出 金	689,345	687,156	0	2,189
予 備 費	2,655	0	0	2,655
合 計	695,000	687,181	0	7,819

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	25	0.0	361	0.0	△336	△93.1
医 療 諸 費	0	0.0	39,370	0.1	△39,370	皆減
諸 支 出 金	687,156	100.0	54,265,811	99.9	△53,578,655	△98.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	687,181	100.0	54,305,542	100.0	△53,618,361	△98.7

支出済額の予算現額に対する執行率は98.9%で、歳出の主なものは、諸支出金687,156円(一般会計繰出金517,811円ほか)で、歳出総額に占める割合は99.9%となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	765,400,000	746,450,006	739,961,901	6,488,105	97.5	96.7
21	760,400,000	757,936,312	755,474,146	2,462,166	99.7	99.4

歳入決算額は746,450,006円、歳出決算額は739,961,901円、形式収支、実質収支ともに6,488,105円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	266,800,000	248,836,792	247,501,779	25,953	1,309,060
使用料及び手数料	57,000	60,100	60,100	0	0
繰 入 金	472,937,000	472,936,066	472,936,066	0	0
繰 越 金	2,462,000	2,462,166	2,462,166	0	0
諸 収 入	23,144,000	23,489,895	23,489,895	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	765,400,000	747,785,019	746,450,006	25,953	1,309,060

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	247,501,779	33.2	257,624,873	34.0	△10,123,094	△3.9
使用料及び手数料	60,100	0.0	139,500	0.0	△79,400	△56.9
繰 入 金	472,936,066	63.4	463,152,328	61.1	9,783,738	2.1
繰 越 金	2,462,166	0.3	5,725,638	0.8	△3,263,472	△57.0
諸 収 入	23,489,895	3.1	26,639,323	3.5	△3,149,428	△11.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,654,650	0.6	△4,654,650	皆減
合 計	746,450,006	100.0	757,936,312	100.0	△11,486,306	△1.5

歳入の主なものは、繰入金 472,936,066 円（事務費繰入金 42,326,000 円、保険基盤安定繰入金 61,918,066 円、療養給付費負担金 368,692,000 円）、後期高齢者医療保険料 247,501,779 円で、歳入総額に占める割合は 96.6%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,309,060 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	18,357,000	17,462,159	0	894,841
後期高齢者医療広域連合納付金	717,991,000	697,969,810	0	20,021,190
諸 支 出 金	28,052,000	24,529,932	0	3,522,068
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	765,400,000	739,961,901	0	25,438,099

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	17,462,159	2.4	21,998,848	2.9	△4,536,689	△20.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	697,969,810	94.3	703,043,073	93.1	△5,073,263	△0.7
諸 支 出 金	24,529,932	3.3	30,432,225	4.0	△5,902,293	△19.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	739,961,901	100.0	755,474,146	100.0	△15,512,245	△2.1

支出済額の予算現額に対する執行率は96.7%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金697,969,810円で、歳出総額に占める割合は94.3%となっている。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	2,402,099,000	2,405,439,970	2,303,572,059	101,867,911	100.1	95.9
21	2,392,437,000	2,347,231,700	2,276,961,565	70,270,135	98.1	95.2

歳入決算額は2,405,439,970円、歳出決算額は2,303,572,059円、形式収支、実質収支ともに101,867,911円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	414,800,000	429,197,893	415,802,861	5,667,237	7,727,795
分担金及び負担金	6,658,000	6,465,200	6,465,200	0	0
使用料及び手数料	1,000	28,600	28,600	0	0
国 庫 支 出 金	509,451,000	508,111,019	508,111,019	0	0
支 払 基 金 交 付 金	657,568,000	651,683,572	651,683,572	0	0
県 支 出 金	324,755,000	324,751,960	324,751,960	0	0
財 産 収 入	650,000	650,000	650,000	0	0
繰 入 金	417,941,000	426,945,000	426,945,000	0	0
繰 越 金	70,270,000	70,270,135	70,270,135	0	0

諸 収 入	5,000	731,623	731,623	0	0
合 計	2,402,099,000	2,418,835,002	2,405,439,970	5,667,237	7,727,795

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	415,802,861	17.3	422,119,310	18.0	△6,316,449	△1.5
分担金及び負担金	6,465,200	0.3	4,495,800	0.2	1,969,400	43.8
使用料及び手数料	28,600	0.0	67,600	0.0	△39,000	△57.7
国 庫 支 出 金	508,111,019	21.1	487,756,080	20.8	20,354,939	4.2
支 払 基 金 交 付 金	651,683,572	27.1	618,575,000	26.3	33,108,572	5.4
県 支 出 金	324,751,960	13.5	311,464,451	13.3	13,287,509	4.3
財 産 収 入	650,000	0.0	0	0.0	650,000	皆増
繰 入 金	426,945,000	17.8	408,279,000	17.4	18,666,000	4.6
繰 越 金	70,270,135	2.9	93,169,738	4.0	△22,899,603	△24.6
諸 収 入	731,623	0.0	1,304,721	0.0	△573,098	△43.9
合 計	2,405,439,970	100.0	2,347,231,700	100.0	58,208,270	2.5

歳入の主なものは、支払基金交付金 651,683,572 円、国庫支出金 508,111,019 円、繰入金 426,945,000 円、保険料 415,802,861 円、県支出金 324,751,960 円で、歳入総額に占める割合は 96.8%となっている。

また、保険料の不納欠損額は 5,667,237 円で、収入未済額は 7,727,795 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	81,589,000	74,470,257	0	7,118,743
保 険 給 付 費	2,174,009,000	2,111,234,405	0	62,774,595
地 域 支 援 事 業 費	89,438,000	80,684,956	0	8,753,044
基 金 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	27,183,965	27,182,441	0	1,524
予 備 費	19,709,035	0	0	19,709,035
合 計	2,402,099,000	2,303,572,059	0	98,526,941

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,470,257	3.2	71,828,295	3.2	2,641,962	3.7
保 険 給 付 費	2,111,234,405	91.7	2,056,795,354	90.3	54,439,051	2.6
地 域 支 援 事 業 費	80,684,956	3.5	72,578,800	3.2	8,106,156	11.2
基 金 積 立 金	10,000,000	0.4	30,000,000	1.3	△20,000,000	△66.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	27,182,441	1.2	45,759,116	2.0	△18,576,675	△40.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,303,572,059	100.0	2,276,961,565	100.0	26,610,494	1.2

支出済額の予算現額に対する執行率は95.9%で、歳出の主なものは、保険給付費2,111,234,405円で、歳出総額に占める割合は91.7%となっている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	323,428,000	317,281,560	283,861,975	33,419,585	98.1	87.8
21	270,151,000	270,579,061	250,390,121	20,188,940	100.2	92.7

歳入決算額は317,281,560円、歳出決算額は283,861,975円、形式収支は33,419,585円の黒字で、本年度事業繰越に伴う繰越財源3,100,000円を控除した実質収支も30,319,585円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	900,000	1,800,000	1,800,000	0	0
使用料及び手数料	54,812,000	57,309,820	56,665,620	0	644,200
県 支 出 金	18,000,000	9,100,000	9,100,000	0	0
繰 入 金	229,527,000	229,527,000	229,527,000	0	0
繰 越 金	20,188,000	20,188,940	20,188,940	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	323,428,000	317,925,760	317,281,560	0	644,200

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,800,000	0.6	600,000	0.2	1,200,000	200.0
使用料及び手数料	56,665,620	17.8	56,329,610	20.8	336,010	0.6
県 支 出 金	9,100,000	2.9	0	0.0	9,100,000	皆増
繰 入 金	229,527,000	72.3	195,845,000	72.4	33,682,000	17.2
繰 越 金	20,188,940	6.4	17,804,451	6.6	2,384,489	13.4
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	317,281,560	100.0	270,579,061	100.0	46,702,499	17.3

歳入の主なものは、繰入金 229,527,000 円、使用料及び手数料 56,665,620 円で、歳入総額に占める割合は 90.1%となっている。

また、下水道使用料の収入未済額は 644,200 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	160,966,000	122,399,745	12,000,000	26,566,255
公 債 費	161,463,840	161,462,230	0	1,610
予 備 費	998,160	0	0	998,160
合 計	323,428,000	283,861,975	12,000,000	27,566,025

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	122,399,745	43.1	104,116,394	41.6	18,283,351	17.6
公 債 費	161,462,230	56.9	146,273,727	58.4	15,188,503	10.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	283,861,975	100.0	250,390,121	100.0	33,471,854	13.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 87.8%で、歳出は、公債費 161,462,230 円、施設費 122,399,745 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 109,832,389 円、利子償還金 51,629,841 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、中里北部、中里南部、舞谷）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費である。

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
22	1,689,047,000	1,701,135,715	1,603,227,908	97,907,807	100.7	94.9
21	1,657,676,000	1,674,546,047	1,548,034,746	126,511,301	101.0	93.4

歳入決算額は1,701,135,715円、歳出決算額は1,603,227,908円、形式収支、実質収支ともに97,907,807円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	16,255,000	60,453,920	29,970,030	0	30,483,890
使用料及び手数料	412,121,000	437,508,726	428,995,384	0	8,513,342
国庫支出金	20,500,000	20,500,000	20,500,000	0	0
県支出金	54,539,000	54,539,000	54,539,000	0	0
繰入金	1,012,720,000	1,012,720,000	1,012,720,000	0	0
繰越金	126,511,000	126,511,301	126,511,301	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	46,400,000	27,900,000	27,900,000	0	0
合 計	1,689,047,000	1,740,132,947	1,701,135,715	0	38,997,232

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22年度		21年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	29,970,030	1.8	35,571,000	3.5	△5,600,970	△15.7
使用料及び手数料	428,995,384	25.2	419,634,932	20.8	9,360,452	2.2
国庫支出金	20,500,000	1.2	7,000,000	4.7	13,500,000	192.9
県支出金	54,539,000	3.2	57,124,000	3.9	△2,585,000	△4.5
繰入金	1,012,720,000	59.5	1,035,684,000	50.5	△22,964,000	△2.2
繰越金	126,511,301	7.4	100,532,115	6.9	25,979,186	25.8
諸収入	0	0.0	0	0.1	0	0.0
市債	27,900,000	1.7	19,000,000	9.6	8,900,000	46.8
合 計	1,701,135,715	100.0	1,674,546,047	100.0	26,589,668	1.6

歳入の主なものは、繰入金 1,012,720,000 円、使用料及び手数料 428,995,384 円、繰越金 126,511,301 円で、歳入総額に占める割合は 92.1%となっている。

また、収入未済額は 38,997,232 円(受益者負担金等 30,483,890 円、下水道使用料 8,513,342 円)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	619,366,000	534,546,127	0	84,819,873
公 債 費	1,068,682,610	1,068,681,781	0	829
予 備 費	998,390	0	0	998,390
合 計	1,689,047,000	1,603,227,908	0	85,819,092

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		21 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事 業 費	534,546,127	33.3	515,838,607	33.3	18,707,520	3.6
公 債 費	1,068,681,781	66.7	1,032,196,139	66.7	36,485,642	3.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,603,227,908	100.0	1,548,034,746	100.0	55,193,162	3.6

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.9%で、歳出は、公債費 1,068,681,781 円、事業費 534,546,127 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 726,417,171 円(うち繰上償還分 55,135,314 円)、利子償還金 342,264,610 円である。事業費の内訳は、管理費 390,273,725 円(施設維持修繕事業費 57,518,704 円、使用料賦課徴収事業費 64,973,797 円、流域下水道維持管理負担金 221,399,577 円ほか)、建設改良費 144,272,402 円(管路施設整備事業費 95,198,527 円、流域下水道処理施設建設事業負担金 11,974,000 円ほか)である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は33,813,605千円となっており、前年度より20,011千円(0.1%)減少している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高(A)	22年度 発行額(B)	22年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,485,256	17,335,887	2,803,500	1,996,014	235,211	2,231,225	18,143,373
(1)総務債	1,827,850	1,493,300	0	282,180	15,538	297,718	1,211,120
(2)民生債	2,241,118	2,064,143	89,700	260,045	25,159	285,204	1,893,798
(3)衛生債	292,170	256,163	0	36,164	3,312	39,476	219,999
(4)農林水産業債	505,861	389,754	0	106,562	4,031	110,593	283,192
(5)商工債	0	0	0	0	0	0	0
(6)土木債	2,193,287	1,943,530	130,500	376,941	27,857	404,798	1,697,089
(7)消防債	271,845	225,337	42,700	45,115	2,899	48,014	222,922
(8)教育債	4,137,864	3,791,201	482,300	400,699	60,596	461,295	3,872,802
(9)上水道出資債	41,134	39,266	0	1,902	682	2,584	37,364
(10)減税補てん債	1,465,204	1,291,295	0	179,710	17,040	196,750	1,111,585
(11)臨時税収補てん債	126,862	113,879	0	13,248	2,247	15,495	100,631
(12)臨時財政対策債	5,382,061	5,728,019	2,058,300	293,448	75,850	369,298	7,492,871
2 災害復旧債	104,225	111,386	3,000	13,642	1,406	15,048	100,744
(1)農林水産業債	11,964	11,527	0	1,271	126	1,397	10,256
(2)土木債	92,207	99,859	3,000	12,371	1,280	13,651	90,488
(3)教育債	54	0	0	0	0	0	0
計	18,589,481	17,447,273	2,806,500	2,009,656	236,617	2,246,273	18,244,117

特別会計

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高 (A)	22年度 発行額 (B)	22年度元利償還額			差引現在高 (D) (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利 子	計	
住宅新築資金等 貸 付 事 業	73,836	35,054	0	8,506	1,564	10,070	26,548
農業集落排水事業	1,822,843	1,730,965	0	109,832	51,630	161,462	1,621,133
公共下水道事業	15,275,511	14,620,324	27,900	726,417	342,264	1,068,681	13,921,807
計	17,172,190	16,386,343	27,900	844,755	395,458	1,240,213	15,569,488

合 計

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高 (A)	22年度 発行額 (B)	22年度元利償還額			差引現在高 (D) (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利 子	計	
一般会計+特別会計	35,761,671	33,833,616	2,834,400	2,854,411	632,075	3,486,486	33,813,605

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,621,767千円（61.6％）減少している。

(単位：千円)

区 分	22年 度	21年 度
債務負担行為限度額	7,748,442	7,823,150
年度末支出済累計額	3,215,421	2,713,335
翌年度以降支出予定額	1,010,852	2,632,619

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	62,776.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	14,650.43	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	63,811.36	0.00	5,914.90	5,914.90
公 共 用 財 産	学校施設	369,854.47	3.00	99,944.39	99,947.39
	公営住宅	30,774.39	520.90	6,421.98	6,942.88
	公 園	698,269.14	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	430,512.46	4,146.49	59,629.22	63,775.71
計		1,670,649.06	5,427.45	193,320.87	198,748.32

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	389.02	5,000.50	5,389.52
土 地	宅 地	82,948.45	—	—	—
	田 ・ 畑	81,875.27	—	—	—
	山 林	197,411.88	—	—	—
	原野・雑種地	154,104.15	—	—	—
	そ の 他	696,724.04	—	—	—
計		1,213,063.79	389.02	5,000.50	5,389.52

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産+普通財産		2,883,712.85	5,816.47	198,321.37	204,137.84

口 山林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	21年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高
所 有	115,542.52	81,869.36	197,411.88	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,159.99	595.13	1,755.12
合 計	255,765.52	81,869.36	337,634.88	1,159.99	595.13	1,755.12

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	20年度末現在高	21年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
出 捐 金	42,546	42,546	△137	42,409
出 資 金	47,420	49,130	0	49,130
預 託 金	2,816	0	0	0
合 計	92,782	91,676	△137	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	20年度末現在高	21年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
車 両 ほ か	234	252	8	260

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	20年度末現在高	21年度末現在高	22年度中増減高	22年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	58,866	41,088	△12,283	28,805
市営住宅売払金	36,001	30,153	△4,253	25,900
合 計	94,867	71,241	△16,536	54,705

(4) 基 金

(単位：千円, 土地m)

基 金 名	区 分	20年度末 現 在 高	21年度末 現 在 高	22年度中 増 減 高	22年度末 現 在 高
(1) 財政調整基金	現 金	2,822,094	2,973,470	1,542,295	4,515,765
	債 権	700,000	0	0	0
(2) 市債管理基金	現 金	378,483	379,388	1,158,740	1,538,128
(3) 土地開発基金	土 地	179,191.02	179,191.02	△179,191.02	0.00
	現 金	436,953	436,953	△436,953	0
(4) 地域福祉基金	現 金	738,222	738,222	0	738,222
(5) 地域振興基金	現 金	2,626,877	2,637,397	5,811	2,643,208
(6) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	211,395	211,395	△110,000	101,395
(7) 育英基金	現 金	11,462	11,508	0	11,508
(8) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(9) 物づくり・発明支援基金	現 金	22,634	21,769	△892	20,877
(10) 市営住宅整備基金	現 金	38,486	19,418	△9,943	9,475
	債 権	7,152	6,015	△1,847	4,168

基金名	区分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中 増減高	22年度末 現在高
(11) 医師養成奨学基金	現金	-	-	0	0
	貸付金	-	-	2,880	2,880
(12) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(13) 農業公園整備基金	現金	344,041	344,041	△30,000	314,041
(14) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	313,153	144,259	△99,792	44,467
	債権	778	208	△208	0
(15) 介護給付費準備基金	現金	183,536	183,536	△30,000	153,536
	債権	0	0	10,000	10,000
(16) 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	19,763	19,763	△13,376	6,387
	債権	0	△6,554	6,554	0
(17) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

(債権は、出納整理期間中における積立、取崩し)

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、土地開発基金、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、土地㎡)

基金名	区分	21年度末 現在高	22年度中増減高		22年度末 現在高
			増	減	
(1) 土地開発基金	土地	179,191.02	0.00	179,191.02	0.00
	現金	436,953,333	0	436,953,333	0
(2) 医師養成奨学基金	現金	-	2,880,000	2,880,000	0
	貸付金	-	2,880,000	0	2,880,000
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000,000	0	0	15,000,000

(1) 土地開発基金は、本年度における廃止に伴い、現金は一般会計へ繰り入れられ、土地は公有財産化されている。

なお、本基金から生じた収益金 1,685,216 円は、一般会計歳入に計上されている。

- (2) 医師養成奨学基金は、2,880,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数2件)
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

む す び

以上が平成 22 年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成 22 年度のわが国経済は、一昨年の世界金融危機以降の景気悪化の影響により、依然、デフレ状態と厳しい雇用情勢が続き、上期は緩やかな回復基調にあるとされていた景気動向も下期以降円高の進行やエコカー補助金の終了等から自律的回復に向けて不透明感が漂う状況で推移した。本市においても、税収入の低迷が続く中、いなべ市総合計画の第 1 期基本計画(計画年次：平成 18 年度～22 年度)の最終年度として、将来像「安心・元気・思いやりがまちの宝物 いきいき笑顔応援のまち いなべ」の実現に向けて、合併特例債を活用しながら限られた財源の重点的かつ効率的配分により計画的、効果的な諸事業の取り組みがなされた。また、行政改革の推進では、いなべ市独自の取り組みとして平成 22 年度を初年度とする第 2 期集中改革プラン(計画年次：平成 22 年度～平成 26 年度)の取り組みがなされ、公共料金の見直し等が行われる一方、将来に備えて市債管理基金に積立てるなど計画的な財源の確保に努められた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 21,946,040 千円、歳出総額 20,122,087 千円で、歳入歳出差引額は 1,823,953 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 56,059 千円を差し引いた実質収支額は 1,767,894 千円の黒字決算であった。また、単年度収支は 309,684 千円の赤字で、これに財政調整基金への積立金 1,542,295 千円を加えた実質単年度収支は 1,232,611 千円の黒字となっている。

歳入決算額 21,946,041 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 12,012,520 千円(財源構成比 54.7%)で、前年度に比べ 875,378 千円(6.8%)減少し、依存財源は、9,933,521 千円(構成比 45.3%)で、前年度に比べ 2,751,322 千円(38.3%)増加している。自主財源の根幹となる市税収入は 8,355,143 千円で、景気低迷の影響による法人市民税の大幅な減少により、前年度に比べ 204,786 千円(2.4%)減少している。市税の収入未済額は、288,788 千円と前年度に比べ 1,276 千円増加し、不納欠損額は 7,463 千円と前年度に比べ 1,605 千円減少している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性を見地からもさらに収納対策の充実強化に取り組む必要がある。

市債発行額は、小学校施設建設、私立保育園建設補助、道路橋梁整備事業等の財源として合併特例債 745,200 千円や地方交付税の減額を補うための臨時財政対策債 2,058,300 千円ほかの借り入れにより 2,806,500 千円と前年度に比べて 1,974,300 千円(237.2%)の大幅な増加となっている。

年度末の市債残高は 18,244,118 千円で、前年度末に比べ 796,845 千円の増加とな

っている。公債費比率は6.6%で平成18年度以降年々低下してきているが、今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額20,122,087千円は、前年度に比べ2,408,962千円(13.6%)の増加となっている。この主な要因は、子ども手当て給付等による児童福祉費、員弁西小学校建設事業等による学校建設費、市債管理基金積立等による基金費などの増加によるものである。また、繰越明許費として土木費の地域活力基盤創造整備交付金事業など13事業の232,879千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は7,339,296千円で、前年度に比べ578,790千円(8.6%)の増加となり、その内訳は扶助費と公債費でそれぞれ609,490千円(45.5%)、10,168千円(0.5%)増加し、人件費で40,868千円(1.3%)減少している。歳出に占める割合は36.5%と前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、投資的経費が増加したことによるものである。経常収支比率は82.8%と前年度に比べ11.9ポイント低下しているが、今後も引き続き経常的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

投資的経費は2,156,621千円で、前年度に比べ1,019,238千円(89.6%)と大幅に増加し、歳出に占める割合は10.7%と前年度に比べ4.3ポイント上昇している。これは、小学校建設事業、消防署指揮隊設置事業、私立保育園建設補助事業などの実施によるものである。

次に、特別会計8会計の形式収支は、22年度において廃止された2特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計及び老人保健特別会計)を除く6会計で609,295千円の黒字となり、これから農業集落排水事業特別会計の翌年度へ繰越すべき財源3,100千円を差し引いた実質収支も606,195千円の黒字で、すべての会計で黒字となっている。単年度収支は、下水道事業特別会計が赤字となっているほかは黒字である。各事業とも目的に沿った運営がなされている。一般会計からの繰出金は2,308,729千円で前年度に比べ967千円と僅かながら減少しているが、厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっている。今後とも事業収入の確保と効率的な事業運営により一般会計からの繰入れの抑制に努力されたい。収入未済額については、前年度に比べ5,611千円(1.5%)増加している。国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然多額であるので、その縮減や解消に向けた収納対策に一層務められたい。また、不納欠損処分は、前年度に比べ10,024千円(25.2%)減少しており、今後も個々の状況調査を十分に行い厳正な取扱いに努められたい。

一般、特別各会計における事務事業、保守管理委託について、市が支出する委託料は多額で、かつ、委託先も多岐にわたっており、その事務執行に当たっては委託料の

支払いが渡し切りのにならないよう業務実績や成果品の検査、検収手続きを適正に行われたい。

今後の景気動向については、緩やかな回復基調の中で発生した東日本大震災の影響により景気回復の動きはストップし冷え込んでいる状況であり、今後も景気停滞局面が続く見込みである。本市も税収入の回復が見込めない中、社会保障費等の増加が見込まれ、財政環境は一段と厳しくなるものと考えられる。こうした状況を踏まえ、引き続き持続可能な安定した財政基盤をつくるため「いなべ市行政改革第2期集中改革プラン」に基づき、歳入の確保と歳出の抑制、事務事業の見直し、既存の類似公共施設の統合などの取り組みを推進し、総合計画に基づく各種事業の実施にあたっては、急速に変化する社会経済情勢や複雑多様化する市民ニーズを的確に見極め、限られた経営資源を有効に活用できるようPDSサイクルの手法による施策評価を徹底し、効果的な施策の推進に努められたい。

厳しい財政状況ではあるが、職員一人ひとりが複雑化する諸課題への取り組みにおいて創意工夫をこらすことにより効率的・効果的で健全な行財政運営を推進し、市勢の発展と市民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。